

圧倒的世論 開門判決支持

各界から

農水省に控訴断念要求

農水省に対し諫早干拓潮受堤防の常時開門を命じた佐賀地裁判決(6月27日言渡)について、日本国中から、賞賛の声と、農水省に対する厳しい非難が集中している。

日本の全弁護士が加入する日本弁護士連合会は、判決当日、会長談話を発表した。日弁連はこれまでも諫早湾干拓事業に関し会長声明や意見書を6度にわたり発表し排水門の開放等を求めてきた。今回、日弁連は、開門を命じた佐賀地裁判決を高く評価すると共に、国に対して、控訴を断念し直ちに開門準備に着手し、有明海再生に踏み出すことを強く求めた。

また、世界最大の自然保護NGOであるWWFは、判決当日に公式声明を発表し、佐賀地裁判決を高く評価・歓迎するとした上で、今回の判決は、水門を開放し海水を導入して調整池内の水質を改善し、諫早湾、有明海の漁場を再生するには良い機会であると指摘。干拓農地

の農業用水について、環境基準を満たさない調整池水を使うよりは、実際にある代替農業用水を使うほうが合理的だとし、調整池の水質改善のために巨額の税金を使うべきではないと厳しく指摘した。その上で、農水省に対し控訴断念を要求、水門の開放により、諫早湾、有明海の漁場環境の改善と安全な農業用水の確保を図り、漁業と農業の両立を目指す政治的な判断を求めた。

さらに、日本国内だけでなく、世界中の環境保護NGOから、佐賀地裁判決を高く評価すると共に、開門調査をサボタージュしてきた農水省の「立証妨害」の姿勢を非難し、判決を受け入れ早急に開門することを求める意見が相次いでいる。

佐賀県知事も判決評価

古川佐賀県知事は、判決を高く評価し、開門調査は原因を究明する有力な手段とし有明海の再生に向け、国に開門を求めた。

農相発言に抗議殺到！

新聞社説も開門要求

新聞各紙は、佐賀地裁判決を高く評価し、農水省に対して控訴を断念し開門を要求する社説を相次いで発表した。朝日新聞は、開門調査をせず「立証妨害」を行ってきた農水省に判決を重く受け止めるよう要求し、常時開門すれば、堤防の内側に海水が流れ込み、農業用水にあてている調整池の水が使えなくなるとの農水省の主張に対して、調整池の水はいまでも汚れがひどく、農水省は「工事の完成までに環境基準値をクリアする」と説明し水質改善に資金を投入してきたが、工事が完成し、営業が始まって、環境基準を満たすめどが立たないと厳しく指摘、これ以上税金を無駄に使わないためにも、農業用水を調整池に頼るのを断念すべきだとした。

控訴発言に漁民は

し社説の訂正を求めている。
若林農相が、佐賀地裁判決への対応について「今どうするかと言えは一つしかない。地裁の判断のどこが不満かを明確にした上で、控訴するなら控訴する」と述べ、争う意向を示した問題について、日本中の市民から農水省に抗議が殺到している。
島原市の漁船漁業者は、漁業者が経済的にも精神的にも疲弊している状況で、農相の控訴発言は、漁業者を自殺に追い込むものである。自殺者が出たら大臣の責任だ、と厳しく訴えた。

農民をも苦しめる農水省

農水省は、開門すれば調整池の農業用水が利用できなくなるとし干拓農地の農業者を不安に陥らせているが、調整池水質は基準の7倍も悪化し農業用水に利用できないもので、国会議員や市民から代替水源の確保を求められていたにもかかわらず、農水省が検討の必要なしという頑なな姿勢をとったために生じた不安であって、漁業だけでなく農業をも犠牲にする農水省に非難が集中している。

読売に社説訂正要求

一方、読売新聞は、社説で、開門調査は難題が伴うとしたが、これについては、調整池の農業水利用について事実誤認があるとして、原告らは、客観的事実を指摘